

研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2006 年度 ～ 2009 年度
課題番号：18592456
研究課題名(和文) 都市型地域における地域住民と大学の協働による認知症・転倒予防の継続評価研究
研究課題名(英文) Longitudinal evaluation study of dementia and fall prevention by cooperation of community and university in an urban community
研究代表者
新野 直明 (NIINO NAOAKIRA)
桜美林大学・自然科学系・教授
研究者番号：40201686

研究分野：医歯薬学
科研費の分科・細目：看護学・老年看護学
キーワード：高齢者、地域ケア、転倒予防、認知症予防、住民参加型、評価研究、都市部

1. 研究計画の概要

本研究の目的は、都市部において地域住民と大学との協働による転倒予防、認知症予防プログラムを開発、実践、さらに、評価し、より効果的なプログラムを検討することである。研究は以下の3つを主な内容とする。

(1) 地域住民の介護予防に関する実態・ニーズの解明：東京都中央区において、調査票、面接などで、認知症予防・転倒予防に関する現状・ニーズ調査を実施し、近隣住民の認知能力や転倒の実態とその予防に対する意識を明らかにする。

(2) 転倒予防教室の実施と効果評価：転倒予防教室プログラム案を作成し、1回15名程度の住民に対してプログラムを提供する。教室(プログラム)の身体面、精神面、社会面に対する効果について、前後比較、対照群との比較などから分析する。

(3) 認知症予防教室の実施と効果評価：ミニ介護講座や健康講座などを含む認知症予防プログラムを提供し、前後比較などから効果評価をおこなう。

2. 研究の進捗状況

(1) 地域住民の介護予防に関する実態・ニーズの解明：東京都中央区において、調査票による調査を実施した。対象は、2006年12月現在、東京都中央区明石町、および築地1丁目～7丁目に住民登録されていた65歳以上の男女計1,693名である。2007年2月に郵送留め置き法により、無記名自記式質問紙による調査を行い、635名より回答を得た(回答率37.5%)。回答者の性年齢分布は、男性232名(36.5%)、女性394名(62.0%)、無回答9名(1.4%)で、平均年齢は男性74.2歳、女性75.3

歳であった。また、属性は、ご本人89.8%、ご家族9.2%、その他(友人・ケアマネジャー等)1.2%であった。回答者の26.4%が過去1年以内に転倒した経験を有していた。他の地域と同様に、女性、高齢に転倒者が多く、日中、活動量の多い場所での転倒が多かった。冬期に転倒が多い、口腔機能、抑うつ、認知に關係する精神機能、活動能力と關係するなど、転倒予防に重要な情報が得られた。これらの結果を、「高齢者の心身健康データブックー東京都中央区明石町・築地町」としてまとめた。この報告書は、中央区の住民に戻すとともに、以後の転倒予防教室などで利用した。また、この結果を参考に転倒予防プログラムの再検討も実施している。

(2) 転倒予防教室の実施と効果評価：初年度より、毎年約15名の住民に対して、運動、講義、フットケアなどからなるプログラムを1週間間隔で4回提供し、さらに約2ヶ月後にフォローアップを実施するという形式の転倒予防教室を実施した。身体面、精神面、社会面の変化や参加者の声を参考に教室プログラムの検討をした。20年度には講義の内容が異なる対照群を設定した効果評価プログラムもおこない、身体面、精神面、社会面に対する効果についての比較検討を進めている。

(3) 認知症予防教室の実施：認知症予防活動を兼ねて、地域の高齢者を対象に、ミニ介護講座、健康講座、種々のリクレーションなどからなるサービスを毎週1回、ほぼ1年間提供した。知的機能などを含む参加者の情報を検討し、効果評価、さらに、新プログラムの作成について検討を進めている。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。
地域住民の介護予防に関する実態・ニーズの解明に関しては、郵送調査の実施、分析、報告書の作成が終わり、その結果を基にした転倒予防教室プログラムに関する検討も含んだ論文も発表した。転倒予防教室の実施と効果評価については、毎年度、問題なく教室を実施し、その結果を蓄積している。効果評価に関する論文も作成中である。認知症予防教室の実施と効果評価についても、関連活動を実施、継続中であり、効果評価に必要なデータも集まりつつある。全体として、ほぼ順調に研究は進行していると考えられる。

4. 今後の研究の推進方策

- (1) 地域住民の介護予防に関する実態・ニーズの解明：調査結果の住民への周知をさらに進める。各種教室の参加者に講義などで伝えるとともに、可能ならば地域での報告会も考慮する。なお、住民との面談による調査が十分に実施できていないため、各種教室の参加者との面談により、情報収集を行うことも工夫する。
- (2) 転倒予防教室の実施と効果評価：教室前後の比較、対照群との比較による効果評価を進め、それに関する論文を完成させる。
- (3) 認知症予防教室の実施と効果評価：教室を継続し、前後比較などから効果評価をおこない、有効なプログラムについて考察する。

なお、転倒予防と認知症予防は、ともに多くの要因が複雑に関係するために、今回の研究のみでは、最終的な予防プログラムの完成は困難と考えられるが、効果的なプログラム作成に必要な情報収集、考察をできるだけ進める。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 亀井智子、梶井文子、糸井和佳、山田艶子、新野直明、都市部在住高齢者における転倒発生場所の現状からみた転倒予防教育プログラムの検討—東京都中央区2町の調査から—、聖路加看護大学紀要、35 巻、52pp-60pp、2009、査読有
- ② 新野直明：介護予防プラクティス；転倒のリスクファクター。GPnet、55 巻、66pp-69pp、2008、査読無

[その他]

活動の一部が報告されたホームページ

http://www.kango-net.jp/project/04/04_2/p04_12.html

調査結果報告書

亀井智子、梶井文子、糸井和佳、新野直明、
編：高齢者の心身健康データブック—東京と中央区明石町・築地町、聖路加看護大学・桜美林大学、東京、2008